



何パーセントにしろと言われて決めるものではありません。トランプ大統領との2月の会談時にも、『日本が決めます』とすでに伝えていきます。

戦後間もない1948年、アメリカ議会でヴァンデンバーグ決議というものが採択されました。これは、アメリカが他国を防衛する義務を負う条約を結ぶ場合、その相手国に対して、自らの防衛のための自助努力と同時に、アメリカに防衛面で協力することを求めるものです。

トランプ大統領の見方は、『アメリカは世界中に軍隊を派遣して世界の平和を守ってきた。そして、市場を開放して、世界中からいろんな品物を輸入してきた。その結果、アメリカは弱く、貧しくなった。だからそのツケは支払われるべきだ』ということなのでしょう。しかし日本は戦後、ヴァンデンバーグ決議に沿うように防衛努力を着実に積み重ねてきました。自衛隊は憲法で認められた枠内でその行動範囲を広げ、自衛力を向上させるとともに、アメリカにも協力してきましたし、だからこそ日米同盟は『地域の公共財』と言われるまでになっているのです。ですから、GDP比3%云々というのはそもそもナンセンスです」

2014年のオバマ政権時、安倍政権は憲法9条の解釈を変更し、①我が国に対する急迫不正の侵害があること、②この場合にこれを排除するために他の適当な手段がないこと、③必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと、の「武力行使の新三要件」の元での集団的自衛権の行使を容認することを閣議決定した。

更に、第一次トランプ政権時に安倍政権はトランプ大統領の要求に応え、米国の武器輸出制度「対外有償軍事援助(FMS)」の支払い金額を大幅に上げた。結果、「兵器ローン(後年度負担)」の残高は、第2次安倍政権1年目の13年度の3.23兆円が、22年度には5.86兆円にも膨れ上がった。この金額は国防予算にも匹敵する。結果、岸田政権は2027年までに防衛費をGDPの2%に上げることを閣議決定したのだ。石破首相の主張通り、日本は防衛努力を重ねてきたし、アメリカの要求に応じてきた。それどころか、2024年には40年の旧型のジェット機にすら追い越されるようなトマホーク400発を2540億円で購入させられたり、むしろこれまでに「言いなり」になってきたことが問題視されている。

#### 【激動する国際情勢の中での外交政策】

第二次トランプ政権になってから、アメリカとロシアは接近しているように見える。ウクライナ問題について、トランプ氏はロシアのプーチン大統領に歩み寄り、逆にヨーロッパとは足並みが揃わない印象だ。激動の国際情勢において、日本が取るべき外交政策は何か？

「第一に日米同盟を基軸とし、ロシアや中国を抑止しつつ、ウクライナの戦争をどうや

ったら早く終わらせられるか、そして、戦闘終結後のウクライナの復興に日本は何ができるのか、ということを考えておかなければなりません。

米露関係についても、『トランプはビジネスマンなので、プーチンと相性が合う』という説がありますが、私はトランプ大統領はむしろ『アメリカを再び偉大にする』ためにロシアがどれだけの意味を持つかということを考えているのではないかと思います。

(4月末に)ベトナムに外遊した際、アメリカという大国を相手に、北ベトナムはどうやって戦争を終結させたのか、そして、国連が果たした役割はなんであったのかということについて考えました。この問題意識は、今のロシアとウクライナの戦争にも通じると思います。

トランプ大統領はアメリカにとって損になるようなことを嫌います。戦争はいちばん不経済なことだから、トランプ大統領は『平和であるべき』と主張しているのだと思います。また、武力によるウクライナ併合が実現されたら、『じゃあ、うちもやろうかな』みたいな国が出てきかねない。そのリスクも考えているのでしょう」

それは台湾有事を起こす可能性がある中国なのか、聞いたところ、石破首相は「とは言いませんがね」と意味深な答え方をした。

対中露・北朝鮮の安全保障対策として、石破首相は首相就任以前より「アジア版 NATO」構想を持っていた。その構想を実現するためか、ASEAN 外交は特に力を入れているようだ。

激動の国際情勢の中、石破首相はどのように日本の舵を切っていくのか。

ユリア記